基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別　紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	3,754	13,008	16,762
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	2,718	2,718
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	693	2,880	3,573
(5)消費生活相談窓口高度化事業	13	1,140	1,153
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	168	1,398	1,566
(8)消費者教育・啓発活性化事業	15,093	8,416	23,509
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	0	3,908	3,908
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	4,829	1,126	5,955
合計	24,550	34,594	59,144

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	179,144
都道府県決算	89,307
管内市町村決算	89,837
基金取崩し額	59,144
取崩し割合	33%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 － 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 － 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 － 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 － 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	人	人時間／年	千円	
管内市町村	6 人	2,513 人時間／年	3,908 千円	長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	3,754	3,754	3,754	3,754	相談ブースの増設、事務用機器の整備、相談窓口周知用リーフレット作成
③消費生活相談員養成事業（研修開催）					
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	392	392	337	337	県および市町相談員等研修会の開催
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	461	356	440	356	研修参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	277	13	283	13	支援弁護士制度の拡充
⑧食品表示・安全機能強化事業	174	174	168	168	消費生活相談員等研修会の開催、啓発用リーフレットの作成
⑨消費者教育・啓発活性化事業	15,203	15,203	15,093	15,093	メディア（テレビ、ラジオ）を活用した啓発、多重債務啓発用チラシの作成、啓発資材の作成
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	4,829	4,829	4,829	4,829	消費生活講座の開催、多重債務者無料相談会の充実
合計	25,090	24,721	24,904	24,550	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	机、椅子、パソコン、プロジェクターの購入。窓口周知用リーフレットの印刷・折り込み。執務参考図書等購入。	相談ブースの充実。消費者ホットラインおよび県内相談窓口の周知。執務参考図書の充実。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）		
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師謝金、旅費、会場借上料	消費生活相談員および消費者行政担当職員のスキルアップ
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	旅費、参加費	消費生活相談員および消費者行政担当職員のスキルアップ
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	困難事案の処理
⑧食品表示・安全機能強化事業	講師謝金、旅費、リーフレット印刷費	消費生活相談員および消費者行政担当職員のスキルアップ。食の安全・安心についての周知。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	委託料、チラシ印刷費、啓発資材作成費	メディアを活用した啓発による消費者問題の啓発・窓口周知。消費者ホットラインの周知。多重債務に関する啓発。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	委託料、会場借上料	消費生活に関する基礎知識の習得と消費者啓発。多重債務者無料相談会の回数増。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 － 人 年間研修総日数 人日	参加者数 － 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 － 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 － 人 年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）					
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市	15,698	12,938	13,078	13,008
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	安土町、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町	2,928	2,888	2,721	2,718
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）					
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	湖南市	100	80	60	60
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町、多賀町、高月町	3,372	2,792	3,286	2,820
⑨消費生活相談窓口高度化事業	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、東近江市	1,953	1,293	1,800	1,140
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業	大津市、草津市、守山市、東近江市	1,334	1,334	1,398	1,398
⑬消費者教育・啓発活性化事業	大津市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、安土町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	9,667	8,814	9,198	8,416
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市	4,044	4,044	3,925	3,908
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	守山市、東近江市	50	50	50	50
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、高月町	1,893	1,068	1,889	1,076
合計		41,039	35,301	37,405	34,594

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	センター機能強化のための備品整備（パソコン、プリンタ、プロジェクター、電話通話録音装置等）、相談室の整備（机、椅子等）窓口周知用資材（チラシ、ステッカー等）作成、執務参考図書の購入等
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	窓口体制整備のための事務用機器（パソコン、プリンタ、プロジェクター、パンフレットスタンド等）購入、窓口周知用資材（チラシ等）作成、執務参考図書の購入
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	消費生活相談員等を対象に専門家（弁護士、司法書士）による研修の実施
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センターや県消費生活センターが開催する研修会等への参加支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	相談処理について、専門家（弁護士、建築士等）を活用、弁護士による事例研修を拡充等
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	消費者向けの講演会・講座・研修会等の開催、パネル展示の実施、啓発資材の作成等
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発用資材（冊子、パンフレット、啓発物品）、消費者向け講座の開催、出前講座の充実・拡充、スポット啓発の実施、消費生活啓発員による出前講座の教材作成、図書館での啓発展示の実施等
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費者庁創設に伴う業務増加が見込まれたため、相談員を増員。PIO－NET入力期間短縮のため時間外勤務手当の支給。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	庁内外ネットワーク充実のための研修会開催、多重債務関連事例検討会の開催
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者被害法律相談の実施、様々な分野からの講師を招き、レベルの高い消費者セミナーの開催

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	59,144	千円
うち都道府県	24,550	千円
うち管内の市町村合計	34,594	千円
積増し相当分	0	千円
うち都道府県の基金		千円
うち管内の市町村の基金計		千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	70,140 千円	89,307 千円	19,167 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	24,550 千円	－ 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	70,140 千円	64,757 千円	-5,383 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	56,039 千円	89,837 千円	33,798 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	34,594 千円	－ 千円	0.39
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	164 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	56,039 千円	55,243 千円	-796 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	126,179 千円	179,144 千円	52,965 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	59,144 千円	－ 千円	0.33
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	164 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	126,179 千円	120,000 千円	-6,179 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	250,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	250,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	59,144 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,453 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	271,309 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	12	人	21年度末実績	相談員総数	11	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	12	人	21年度末実績	相談員総数	11	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	・消費生活相談員の希望に応じて、国民生活センター等の開催する研修会への参加支援 ・県消費生活センターで開催する研修の充実
③就労環境の向上		
④その他		

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	19	人	21年度末実績	相談員総数	23	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	1	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	18	人	21年度末実績	相談員総数	22	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	・報酬額を改定した。（大津市、草津市、東近江市）
②研修参加支援	○	・研修機会の拡充、参加旅費等の支援（大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市）
③就労環境の向上	○	・相談スペース拡充、パソコン・書架等備品の購入等による相談室の整備により相談業務に専念できる環境整備（彦根市、草津市） ・相談員の増員による心理的負担の軽減（近江八幡市）
④その他		